

市長が行く

No.13



茂原市長 田 中 豊 彦

官と民に関する一考察 その2 茂原市学校給食公社について

私が今最も関心を持つている案件は、市の給食公社の問題です。今年の6月に茂原市教育委員会は、学校給食共同調理場管理規則の一部を改正し、学校給食業務は、プロボーザル方式により、茂原市学校給食公社を含めた複数の業者から一社を選んで、委託できるようになりました。

これにより、企業努力によって、より良い給食業務を行つてもらえる可能性が広がりました。食材の購入は委託せず、市が直接購入するので、地産地消および安全安心には全く問題はありません。市または県の職員である栄養士が献立を立てたとえ民間業者が調理を行つたとしても、この栄養士が調理法についても点検を行うことになりますので、その点においても問題はありません。県内36市のうち調理を民間委託しているのは、24市にのぼり、時代は民間委託へと動いているように思われます。ここにも官から民への動きがあります。

市の給食公社は昭和56年に設立され今日までは市内の学校給食を一手に引き受けてしましました。立場により、人の考えました。それぞれで、給食公社の職員

の立場からすれば、公社がなくなるようなことになれば、リストラにあうわけで、茂原市の方針は、許せないという気持ちは理解できます。ただ、全体を見渡す者の目からすれば、ここは改革の余地ありということになるのです。パナソニック系IPS社には、たくさんの補助金を出しているくせに、とう一批も耳に入りますが、それとこれとは全く次元の違う問題で、IPS社から税収の増加が見込まれたため、県の協力を得て、茂原市の財政難を救うために補助金を出すことになりました。経緯があります。

平成21年度の茂原市学校給食公社の予算は約3億7000万円でした。複数の業者への試算では、もしこれを民間に委託するとしたら、一年間に約1億円の経費削減が見込まれます。これは例えば市内の小中学校21校に毎年約500万円ずつの予算を上乗せできる計算になります。子どもたちのことを考えたら、どちらが良いのでしょうか？私としては、「聖域なき財政改革」のため、あらゆる努力を尽くしてまいりたいと考えております。

茂原市学校給食公社が自らの努力により、民間より安いコストで出来るようになればそれがに越したことはないのですが…